

令和6年度 県立みなみのかぜ支援学校 学校評価報告書

令和7年2月6日

1 学校の教育目標

「自立や社会参加を目指して、心豊かでたくましく生きる力の育成」

2 学校経営ビジョン

子供一人一人の特性や能力に応じた専門的な教育活動を推進し、子供のもつ可能性を最大限に伸ばし、地域社会で生き抜く力と意欲を育てることで、保護者や地域から信頼される笑顔あふれる学校を目指す。

3 本年度の努力事項

- (1) 卒業後の視点を大事にした「カリキュラム・マネジメント」の推進
- (2) 子供の学びを支える教育環境の整備
- (3) 安全で安心な学校生活のための危機管理体制の充実
- (4) 特別支援教育のセンター的機能の充実
- (5) やりがいや充実感を感じる職場づくり

4 学校評価の視点

・学校経営ビジョンと努力事項の妥当性・実践内容と自己評価の妥当性・改善策の妥当性

5 評価方法（PDCA サイクルに基づく）

- (1) 本年度の努力事項を踏まえた具体的取組事項の設定【Plan（計画）】
- (2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do（実行）】
- (3) 学校職員によるアンケート及び保護者アンケートに基づく評価【Check（測定・評価）】

※アンケート実施機関 学校職員：令和7年1月27日～1月31日（回答数118名）

保護者：令和7年1月23日～1月29日（回答数145名）

- (4) 次年度に向けた具体的改善策の提案【Action（対策・改善）】

6 評価基準 A：大変良い B：良い C：努力が必要 D：改善が必要

目標Ⅰ 卒業後の視点を大事にした「カリキュラム・マネジメント」の推進	
（１）具体的取組事項【Plan】 ①子供の自立や社会参加を見据え、小・中・高で一貫性のある教育と、連続したキャリア教育の充実を図る。 ②地域や企業、関係機関等の学校内外の資源を教育活動にフルに活用し、学校の特色を構築する。	
（２）学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】 ①教務主任を中心とした教育課程編成委員会による教育課程の見直しが行われた。これまで本校の課題であった授業時数については、学習指導要領を根拠とした整理がなされ、令和７年度より学習指導要領が定める標準時間である、小学部 45 分、中学部高等部 50 分に変更されることとなり、校時程が変更されることとなった。 ②キャリアパスポートについては、タブレット端末を活用し、児童生徒自身が自らの学びを入力する形式とした。実態に応じて写真を中心とした形式も取り入れた。 ③現場実習については６月と１１月に実施した。高等部においては、将来の就労先を決定するための学びとともに、日頃の学習習慣の大切さについて確認する場ともなった。技能向上のためのチャレンジ検定についても３７名が参加した。	
（３）学校による自己評価【Check】	B
（４）改善策【Action】 ①教育課程の見直しについては、全職員の共通理解のもと進める必要がある。今後も丁寧な説明と、見直す際は、根拠を示しながら進めていきたい。 ②キャリアパスポートについては、作成する時間の確保が課題として上がっている。年間計画への位置付けについて、今後更なる検討が必要である。 ③現場実習については、受け入れ先となる事業所との細かな連携が不可欠である。現在、進路指導主事を中心に連絡調整が図られており、新規事業所の開拓と併せて、連携が途絶えない仕組みの構築が必要である。	
（５）学校関係者による評価（評議員４名の評価）	B
（６）具体的意見 ・教育課程の見直しについて、課題→検討→実践へと具体的な動きが感じられた。また「卒業後の視点」に基づいて、実習や検定に積極的に取り組まれている。 ・色々な特性をもった児童生徒に応じた実習先の開拓は難しいですが、やはり大事だと思います。 ・チャレンジ検定で多くの小中学部児童生徒が見学に訪れたことは、キャリア教育の視点から大変有意義である。今後も貴校の一貫教育の強みとして、他の活動でも何か結び付けられないか、より効果的な教育課程の編成につなげていくことを期待しております。 ・文化的活動に多く参加しており、各賞を受賞している。積極的に参加することは、児童生徒のよさや可能性を伸ばす機会として有効かと思います。また、多くの交流活動も実践の場を与える絶好の機会です。今後も継続してほしいです。 ・実習事業所が卒業後の就労先となることが多々あると思います。事業所との良好な関係性を維持するためには、関係機関と連携した卒業後のケア体制が重要だと思いますので、引き続き関係機関との連携の維持をお願いいたします。 ・小中学部の職員からは、高等部卒業後のイメージを持ち辛い、ご家族からはたくさんある事業所の中で、どこをどのように見学、選べば良いのか分からないと意見が出ている。この辺りを改善していくと、目標Ⅰがより良くなっていくと考えます。	

目標Ⅱ 子供の学びを支える教育環境の整備	
（１）具体的取組事項【Plan】 ①ＩＣＴ機器等を活用した多様で柔軟な学びを創造する。 ②適切な指導及び必要な支援を行うための専門性向上と、子供が変わる確かな指導を行うための授業力向上を推進する。	
（２）学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】 ①県教育委員会による「ＩＣＴを活用した授業に関する研究」を受け、「ＩＣＴを活用した職業教育・自立活動の充実」を教育課題研究の研究主題として設定した。ＩＣＴを効果的に活用した授業実践についての研究が活発に行われ、職員の苦手意識が軽減された。 ②教科・領域総合訪問が行われ、小学部に所属する教諭２３名及び初期研１年目４名が指導案授業を行い、指導主事からの講評を受けた。並行して、本校の指導案様式についても見直しが行われた。 ③学校支援アドバイザー派遣事業を活用し、宮崎市総合発達センターの作業療法士による感覚統合療法に関する研修会や個別の児童に対する行動観察が行われた。頂いた意見を基に支援に関する検討会が開催され、子どもの発達について再確認する貴重な機会となった。	
（３）学校による自己評価【Check】	B
（４）改善策【Action】 ①指定研究については本年度終了となる。次年度以降は、これまで蓄えてきたＩＣＴを効果的に活用した指導について、幅広く周知していくだけでなく、新たな機器やソフトウェアについての研修会も定期的を開催する等、常に新たな情報を求めていく姿勢が必要である。 ②指導案については、従来から活用されている書式と、本校独自に簡略化した書式の２種類が存在する。目的に応じて使い分けをしていくのか、どちらかの書式に統一していくのかについて、更なる検証が必要である。加えて、今回は学校訪問の対象とならなかった、中学部や高等部職員への説明も不可欠である。 ③外部専門家との連携については、専門的な指導を進めていくため継続的な取組が今後必要である。加えて、学部に応じた教職員のニーズの把握や、外部専門家とのマッチングが課題である。	
（５）学校関係者による評価（評議員４名の評価）	B
（６）具体的意見 ・ひまわり学園においては、知的障がい、発達障がいの児童生徒が多く、ケース会等を通して児童生徒の特性等の共有や具体的支援方法の共通認識ができたことがよかったと思います。 ・指導におけるICTの効果的な活用はマストかと思います。今後も研修の機会を設定したり、ICTを活用した実態に応じた効果的な授業や指導の在り方など、授業研究を行ったりして、資質向上に努める必要があります。また、ICTのスキルには個人差がありますので、日常的にOJTを行うよう働きかけやよりよい雰囲気づくりも大切です。 ・教育現場にてICTの活用が標準化されたことは、依存など一定のリスクを懸念する部分ではありますが、児童生徒たちが興味関心を持って学べることや、新しい技術に触れ経験値が増えることは、自信付けに繋がっていると思います。 ・分からない事は、その道の専門家に教えを乞う方が早いです。外部の力を取り入れている点は、大変良いと思います。	

目標Ⅲ 安全で安心な学校生活のための危機管理体制の充実

(1) 具体的取組事項【Plan】

- ①危機管理マニュアルに基づいた校内研修を充実させ、防災体制を構築する。
- ②教職員の危機管理意識を向上させ、学校事故の未然防止の徹底を図る。

(2) 学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】

- ①南海トラフ地震を想定した危機管理マニュアルの見直しを実施した。また、有事の際に備え、学校 BCP マニュアルについても数年ぶりに見直しを行った。
- ②福祉ゾーン6施設合同の総合防災訓練に合わせて、保護者に対する緊急引き渡し訓練を実施した。参加された保護者にとっても、引き渡しカードの使い方について確認することができた。非常食体験では、お湯を使わずに水だけで防災食を調理したり、電気を消したまま非常食を食べたりするなどの創意工夫がみられた。
- ③職員グループウェアによる安全管理情報が随時行われ、遊具の破損や害虫発生状況など全職員で共有することができた。また、体育館の外壁工事時の安全対策や、工事期間の周知についても効率的に情報発信が行われた。

(3) 学校による自己評価【Check】

B

(4) 改善策【Action】

- ①危機管理マニュアルについては、内容に応じて校務分掌毎に作成している事もあり、情報量が非常に多くなっている。緊急時にどのように行動すればよいのか、実際に活用しやすいマニュアルにするためには、書式の統一を含めたマニュアル全体の見直しが必要である。
- ②本年度は引き渡し訓練を清武せいりゅう支援学校と同時開催できなかった。有事の際には福祉ゾーン周辺の大混雑が予想されるため、訓練時は可能な限り6施設で日程を揃えて実施するように日程調整が必要である。
- ③安全管理情報については、気づいた職員が即時情報発信することが望ましい。グループウェアに情報をあげることに抵抗がないように職員の意識を高めておく必要がある。

(5) 学校関係者による評価（評議員4名の評価）

B

(6) 具体的意見

- ・マニュアルの見直しや訓練に計画的に取り組まれている。非常食の体験や先生方の工夫をこらした演出などで実践に近い体験をすることができた。危機管理の意識向上に向けての取組も積極的に行われている。
- ・南海トラフ大地震発生確率が30年以内に80%と引き上げられたことから、学校のマニュアルの見直しや共通理解、保護者や地域と一体となった防災訓練も必要かと思います。
- ・安全管理情報を共有する取組は大変よいことかと思えます。危険箇所を把握したままで、その後の対策をすぐに講じていないこともありますので、注意が必要です。
- ・防災訓練における創意工夫の中で、想定される非日常の体験をしておくことは、児童生徒にとっては“経験済みの非日常”となり、有事の際の不安軽減につながる有意義な取り組みだと思いました。
- ・登校中に南海トラフ沖地震による大津波が発生した場合、道路の寸断等により、保護者への引き渡しが困難になる事例が懸念されます。そういった事態を想定した検討・協議の必要性を感じました。
- ・誰も経験していない、経験していても想定を超えることが起きる昨今の大規模災害。訓練をくり返して、問題点の改善や根本的な見直しをできる内にどんどんして備えていくしかありません。

目標Ⅳ 特別支援教育のセンター的機能の充実

（１）具体的取組事項【Plan】

- ①特別支援教育チーフコーディネーターや各学部のコーディネーターを中心に、関係機関等と連携し、地域支援や家庭支援の充実を図る。
- ②文化芸術活動やスポーツ活動をととして、特別支援教育の普及や理解推進を図る。

（２）学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】

- ①学部コーディネーターが中心となり、関係機関を交えた支援会議を多く開催することができた。情報共有にとどまらず、場合によっては保護者も同席し、子育ての悩みや養育に関する相談、進路に関する相談を行った。
- ②入学を希望している次年度の新入生については個別に教育相談を実施し、本校の概要についての説明や学校見学を行った。また、転学希望者については、必要に応じて学校体験を実施し、より深く本校の教育について理解・啓発を行った。
- ③文化芸術活動では、１２月に宮交シティにおいてなないろ作品展を実施し、多くの方に見学いただいた。また、高総文祭を始めとする各種展覧会にも積極的な出品が行われた。
- ④スポーツ活動では、部活動生を中心に、高校総体（陸上競技・高等学校新人駅伝）や各種大会への参加が行われた。障がい者スポーツ大会では、陸上競技で１名が全国大会への出場を果たした。

（３）学校による自己評価【Check】

B

（４）改善策【Action】

- ①支援会議については今後とも必要に応じて開催が必要だが、関係機関との連携の窓口になるコーディネーターに業務が集中してしまう事が課題点である。コーディネーター同士のＯＪＴができる環境の工夫も必要である。
- ②近年、特に小学部の入学希望者が増えており、比例して教育相談に割く時間も増加傾向にある。できるだけ一人一人の状況を確認することが大事であるが、効率的な実施についても考えていく時期に来ている。
- ③文化面、スポーツ面共に本校児童生徒の活躍はめざましいものがある。それを支える職員の指導力による部分も大きいので、専門的な指導力のある職員の確保が欠かせない。

（５）学校関係者による評価（評議員４名の評価）

A

（６）具体的意見

- ・ ひまわり学園においても、教務主任の先生を中心に情報共有を図って頂いた。
- ・ 文化芸術活動においては、数々の展示会に積極的に参加され、すばらしい賞を受賞されている。子ども達の自己表現の場が確保されている。
- ・ スポーツ活動においても、学園の生徒が全国大会出場で佐賀に行き、良い経験ができた。
- ・ 小学部の入学希望者が増えていることや日常の相談業務など大変かと思います。効果的な実施方法などを協議する必要があるかと思います。
- ・ 少子化においても、依然として特性のある児童生徒は多く、さらにケアニーズの高まりの傾向が窺えます。それぞれの児童生徒やその家庭の困り感に焦点を当て、支援を展開していくには、関係諸機関との連携が不可欠であると思います。引き続きよろしくお願いいたします。
- ・ それぞれの児童生徒の見立てから、得意分野をさらに伸ばす取り組みがなされ、本人の自信付けや他児童生徒の目標になっていると思います。
- ・ 職員の異動により児童生徒の活動に不利益が生じないようにすることは大切ですね。例年行っていることに新たな物が加わることで、良くも悪くも影響します。実態に即して、ある程度量を制限して、本来の学校活動を優先することも大切な気がします。

目標Ⅴ やりがいや充実感を感じる職場づくり	
（１）具体的取組事項【Plan】 ①ワーク・ライフ・バランスを意識し、心身ともに健康で働けるような職場づくりに取り組む。 ②教職員の発想を大切にした教育活動を推進する。	
（２）学校教育目標に基づいた教育活動の実践【Do】 ①本年度より、勤務時間フレックスタイム制度が完全実施となった。毎週金曜日のリフレッシュデイと併せて、勤務時間内に業務を終わらせようとする意識が高まっている。 ②校務の ICT 活用により、職員の休暇取得や休暇の連絡、児童生徒の欠席連絡等が、ＰＣやスマートフォンアプリを通じてスムーズに行えるようになった。連絡や帳簿処理に割いていた時間を教材準備等に有効活用することができている。 ③全職員による令和７年度のコンプライアンス標語を作成する研修を行った。「児童の人権」「交通安全」だけでなく、「職場の人権」についても項目を加えており、職員一人一人を大切にする職場環境作りに寄与していると考えている。	
（３）学校による自己評価【Check】	B
（４）改善策【Action】 ①職員アンケートでは、「一部の職員に業務量が偏っている。」という意見が一定数存在する。職員の勤務年数やキャリア、これまでの経験により適材適所の配置を行っているが、業務の完全な平均化は難しい。業務が集中している状況がないか、今後も状況を観察して声を掛けるなど、心理的なサポートも大切である。 ②新年度になり、新任、転勤者が混乱なく同じツールを活用できるよう、年度当初からの準備や説明の工夫が必要である。 ③毎週金曜日にコンプラ標語の紹介を行っている。今後も、児童生徒の人権だけでなく、職員同士の人間関係を良好にし、働きやすい職場づくりに全員で取り組んで行けるような雰囲気醸成していくことが大切である。	
（５）学校関係者による評価（評議員４名の評価）	B
（６）具体的意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により、電話対応等で時間や手間をかけず、その分児童生徒に目を向けられる体制がとれるとのお話がありました。その他、フレックスタイム制度など様々な取組をされていると感じました。 ・フレックスタイム制度やICT活用など、働き方改革に努めていることは理解できました。心理的サポートとして、まずは、職員同士や職員と管理職との対話が必要です。また、一人で抱え込まない職場の雰囲気や体制づくりも大切かと思います。 ・児童生徒が主役ではありますが、教職員皆さまの心身の健康あつての教育現場だと思います。キャリアパスポートの作成やICTの活用などビルドの部分と併せ、何を無くしていくかというスクラップ部分の検討も必要性を感じます。 ・一部の職員に業務負担が偏ることは避けなければなりません。あえて業務を他の職員へ振り、育てる意識を持ち、職場全体のレベルアップを目指す必要があります。ただ、限られた時間内に効率よく業務をこなさなければならない現実とどう向き合うかも問われます。成果が数値化されにくいいため、客観的で公平な評価を受けられているかも職員の不平不満の元になります ・職場をよくしたいならば、そこで働く職員が変えていく努力しかありません。 	